令和３年度

土浦市の財務書類

（統一的な基準に基づく財務書類）

令和４年１２月

目次

１　はじめに 3

２　本市の会計範囲 4

３　財務書類４表と各表の関係 5

４　一般会計等に関する説明と分析 7

５　全体会計に関する説明と分析 9

６　連結会計に関する説明と分析 １０

７　財政指標に関する分析 １１

８　まとめ １８

（資料） ２０

１　はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために、総務省で地方公会計制度に関する研究が進められ、平成１８年５月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成１９年１０月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成２７年１月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成２７～２９年度の３年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成１２年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書の作成・公表を開始し、平成１９年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行しました。さらに、平成２２年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、平成２７年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の７年目であり、過去３年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和元年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、マネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

２　本市の会計範囲

一般会計等

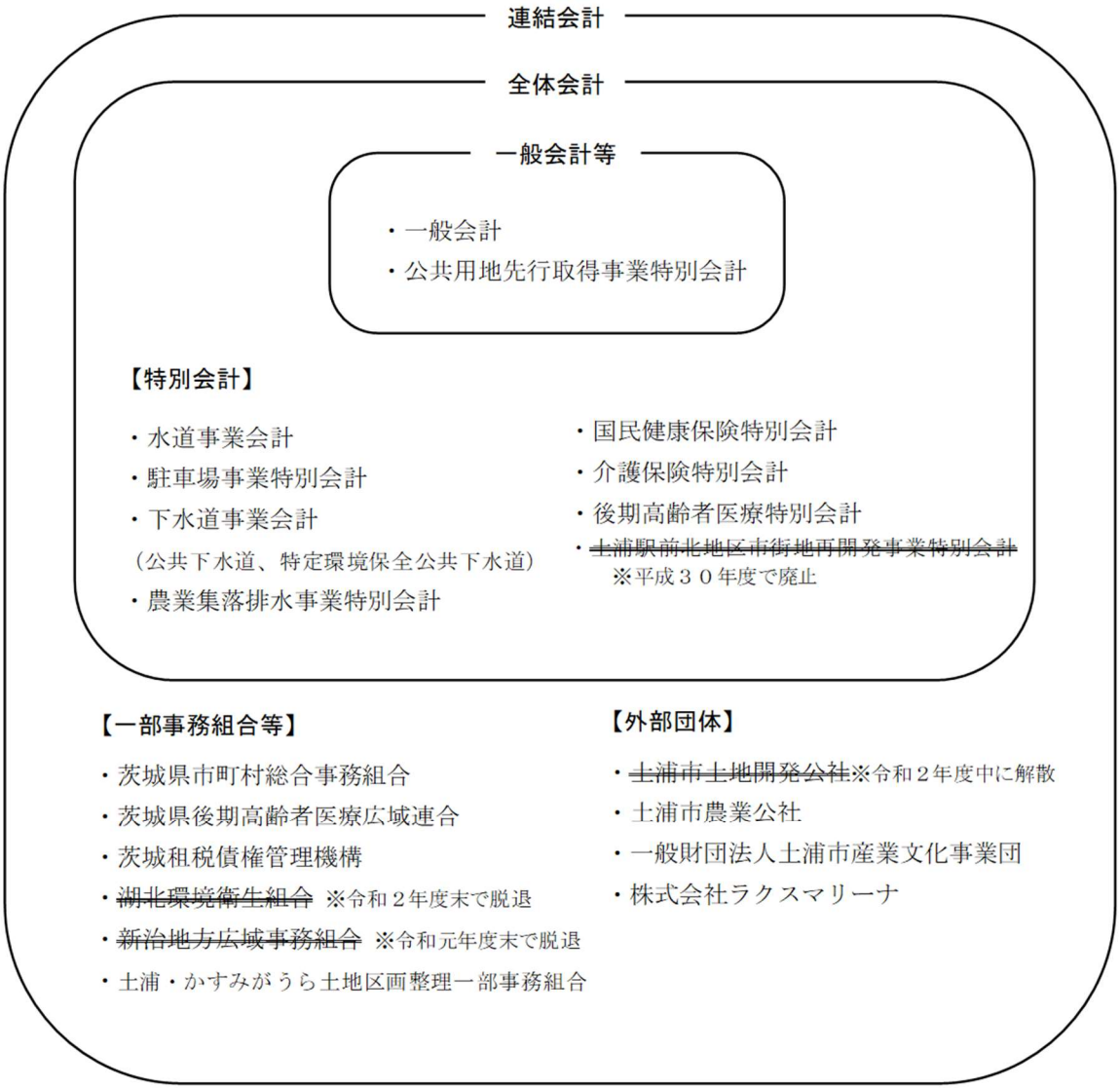
本市における一般会計等は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は、２会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

全体会計

本市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。



３　財務書類４表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は、将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で０（１円）となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

③　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が１年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④　資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務４表による図解】

貸借対照表（バランスシート）

借 方	1,844億円
資産合計	1,844億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	229億円
資金、基金など	
（うち 資金	37億円）
事業用資産	770億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	845億円
道路、公園など	

貸 方	1,844億円
負債合計	775億円
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	75億円
非流動負債	700億円
純資産合計	1,069億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書（キャッシュフロー）

業務活動収支（人件費、税収、国庫支出金など）	
業務支出	455億円
業務収入	538億円
業務活動収支 ①	83億円

投資活動収支（固定資産形成支出、貸付金元金収入など）	
投資活動支出	47億円
投資活動収入	14億円
投資活動収支額 ②	△33億円

財務活動収支（地方債償還金、地方債借入金など）	
財務活動支出	71億円
財務活動収入	40億円
財務活動収支額 ③	△31億円

期首（R2年度末）資金残高	18億円
当期収支 ①+②+③	19億円
期末（R3年度末）資金残高	37億円

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※ この図は，4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため，簡略化しています。
各数値は億円単位に四捨五入し，一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首（R3年度当初）純資産残高 ①	1,021億円
当期変動高 ②	48億円
純経常行政コスト	△498億円
財源調達	523億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	23億円
固定資産形成、資産評価変動額など	
期末（R3年度末）純資産残高 ①+②	1,069億円

行政コスト計算書

総行政コスト ①	521億円
人にかかるコスト	85億円
職員給与、退職手当など	
物にかかるコスト	186億円
施設管理委託費、光熱水費など	
移転支出的なコスト	244億円
児童手当等の社会保障費、補助金など	
その他のコスト	6億円
支払利息、市税過誤納還付金、臨時損益など	
経常収益 ②	23億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純行政コスト ①-②	498億円

４　一般会計等に関する説明と分析

（１）貸借対照表

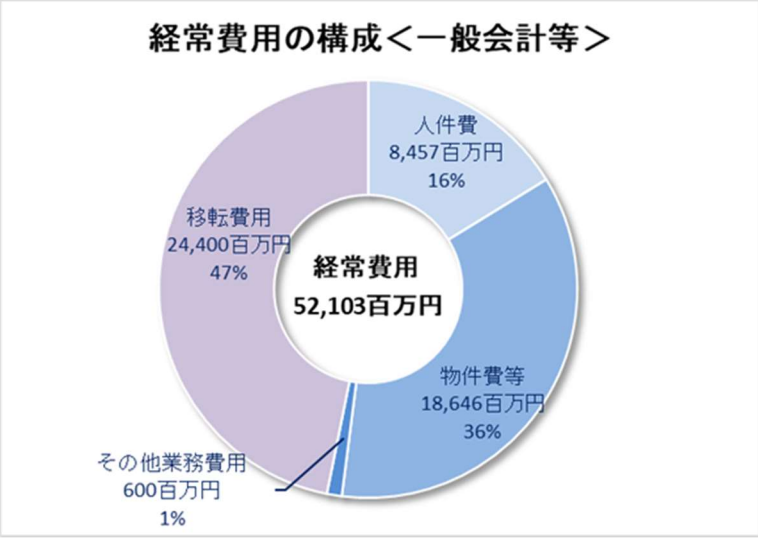
有形固定資産は事業用資産が 437 百万円の増加、インフラ資産は▲1,764 百万円減少し、有形固定資産全体として▲1,591 百万円減少しました。事業用資産は、主に小中学校エアコン設置工事へ 622 百万円支出、小中学校大規模改造（トイレ）工事へ 419 百万支出し、さらに全体会計において計上していた公設地方卸売市場の資産 2,098 百万円を一般会計等へ修正したことにより増加しました。インフラ資産は、道路用地取得および工事へ 693 百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、出資金が土浦都市開発株式会社の減資（△104 百万円）により減少しましたが、基金が公共施設等総合管理基金積立（300 百万円）、市立学校施設整備基金積立（300 百万円）により増加したため、全体として 307 百万円の増加となりました。

流動資産は現金預金の増加（1,882 百万円）、財政調整基金の増加（547 百万円）、減債基金の増加（360 百万円）により 2,721 百万円の増加となりました。資産合計としては 1,438 百万円増加し 184,385 百万円となりました。

一方で負債は繰上償還の実施等による地方債の減少（▲3,087 百万円）により、▲3,291 百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は 4,728 百万円増加の 106,866 百万円となりました。

（２）行政コスト計算書

人件費が 8,457 百万円（16%）、物件費等が 18,646 百万円（36%）と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を占めています。前年度は新型コロナウイルス特別定額給付金の影響により移転費用の割合が 6 割弱を占めていましたが、今年度は 5 割弱と前々年度以前の水準に戻りました。業務費用は主に新型コロナウイルスのワクチン接種委託料（648 百万円）計上による物件費の増加、汚泥再生処理センター、給食



センターの償却開始に伴う減価償却費の増加（448 百万円）により、全体として前年に比し 1,177 百万円増加し 27,703 百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度における特別定額給付金の皆減により全体として▲10,295 百万円減少し 24,400 百万円となりましたが、新型コロナウイルス対策に関連して、子育て世帯への臨時特別給付金が増加（1,863 百万円）、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付（1,349 百万円）が新たに計上されています。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、前年度における土地開発公社の残余財産受入による収入の皆減により、全体として▲169 百万円減少し 2,317 百万円となりました。結果、純経常行政コストは 49,786 百万円、さらに資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲8,986 百万円減少の 49,752 百万円となりました。

（3）純資産変動計算書

純行政コスト 49,752 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 52,274 百万円であり、本年度差額として 2,522 百万円の純資産増加、さらに前述の公設地方卸売市場振替を含む寄付・調査判明による資産の増加等を含めて、純資産変動額は 4,728 百万円増加する結果となりました。前年と比較すると、税収等は個人市民税や固定資産税、震災復興特別交付税が減少したものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金の増加、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の収入（240 百万円）、普通交付税の増加（1,372 百万円）により 823 百万円増加しました。国県等補助金は特別定額給付金給付事業費補助金の皆減により全体として減少していますが、ワクチン接種対策費負担金（929 百万円）、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金（2,082 百万円）、非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金（1,638 百万円）が新たに計上されています。全体で財源として▲8,084 百万円減少しています。

（4）資金収支計算書

業務活動収支がプラス 8,289 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 3,305 百万円、財務活動収支はマイナス 3,087 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 1,897 百万円となり、当年度末資金残高は 3,706 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は特別定額給付金皆減の影響により収入支出とも大きく減少していますが、業務支出の減少が上回り、1,426 百万円増加しました。投資活動収支は、給食センター建設等の大規模事業完了により公共施設等整備費支出が減少（▲2,723 百万円）したため、投資活動収支としては 2,430 百万円増加しました。財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえます。

５　全体会計に関する説明と分析

（１）貸借対照表

有形固定資産が▲5,838 百万円減少、投資その他の資産が 291 百万円増加、流動資産が 3,524 百万円増加したため、資産合計としては▲2,053 百万円減少の 272,047 百万円となりました。国民健康保険特別会計において、財政調整基金が増加（663 百万円）しましたが、主に下水道事業会計において、減価償却により有形固定資産が大きく減少（▲1,709 百万円）したため、資産合計は一般会計等よりさらに減少しました。

負債は、主に下水道事業特別会計における地方債の減少（▲919 百万円）、収益化に伴う長期前受金の減少（▲931 百万円）により、全体として▲5,434 百万円減少し 131,463 百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し 3,381 百万円増加し 140,584 百万円となりました。

（２）行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は 35,526 百万円と前期比 882 百万円増加となっており、移転費用は前年度比▲9,901 百万円減少の 46,862 百万円となりました。業務費用は国民健康保険特別会計において、国民健康保険税の不納欠損額減少によりその他の業務費用が減少（▲82 百万円）したため、一般会計等より増加幅は縮小しました。移転費用は、国民健康保険特別会計における療養給付費負担金の増加、下水道事業会計における流域下水道維持管理負担金の増加により補助金等が増加したため、一般会計等と比べ減少幅は縮小しています。

それに対し経常収益が▲139 百万円減少の 7,719 百万円となった結果、純経常行政コストは 74,669 百万円、臨時損益を含めて純行政コストは▲8,966 百万円減少し 74,660 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト 74,660 百万円に対し財源が 77,641 百万円となり、本年度差額として 2,980 百万円増加、無償所管換等を加え、純資産変動額は 3,381 百万円の増加となりました。国民健康保険特別会計において、税収等が国民健康保険税の減少により▲348 百万円減少、国県等補助金が県からの保険給付費等の交付金増加により 384 百万円増加しています。

（４）資金収支計算書

業務活動収支プラス 11,613 百万円、投資活動収支マイナス 5,396 百万円、財務活動収支マイナス 4,163 百万円となり、資金収支はプラス 2,055 百万円、当年度末資金残高は 6,447 百万円となりました。概ね一般会計等と同じ傾向です。

６　連結会計に関する説明と分析

湖北環境衛生組合につきまして、脱退に伴い連結対象団体から除外したため、純資産変動計算書における令和２年度末残高と令和３年度期首残高が一致しておりません。

（１）貸借対照表

有形固定資産が▲5,793 百万円減少、投資その他の資産が 464 百万円増加、流動資産が 3,085 百万円増加したため、資産合計としては▲2,273 百万円減少の 273,563 百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において医療給付費準備基金が増加（175 百万円）しましたが、現金預金が減少（301 百万円）したため、資産合計の減少幅は全体会計より拡大しました。

負債は▲5,457 百万円減少の 131,544 百万円となり、資産負債の差額である純資産は 3,184 百万円増加の 142,019 百万円となりました。概ね全体会計と同じ傾向です。

（２）行政コスト計算書

業務費用が 1,149 百万円増加の 36,610 百万円、移転費用は▲9,289 百万円減少の 60,333 百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合における負担金返還金増加によるその他の業務費用の増加（311 百万円）や補助金等の増加（586 百万円）により、経常費用の減少幅は全体会計に比べ縮小しました。経常収益は 88 百万円増加の 7,731 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは▲8,315 百万円減少の 89,202 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト 89,202 百万円に対し財源が 92,002 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 3,206 百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者交付金の増加により税収等が増加したため、財源の減少幅が全体会計に比べ縮小しました。

（４）資金収支計算書

業務活動収支プラス 11,442 百万円、投資活動収支マイナス 5,660 百万円、財務活動収支マイナス 4,166 百万円となり、資金収支はプラス 1,616 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 7,082 百万円となりました。

7　財政指標に関する分析

（1）資産の状況

①住民一人当たり資産額

（単位:千円）

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値	
					県内 10 万人以上（R2）	都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	1,287	1,294	**1,305**	11	1,514	1,319
全体会計	1,893	1,939	**1,925**	▲14	2,150	－
連結会計	1,905	1,951	**1,936**	▲15	－	－

・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

②歳入対資産合計

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値	
					県内 10 万人以上（R2）	都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	3.35 年	2.59 年	**3.03 年**	0.44 年	2.85 年	2.55 年
全体会計	3.04 年	2.64 年	**2.89 年**	0.25 年	2.80 年	－
連結会計	2.61 年	2.32 年	**2.49 年**	0.17 年	－	－

・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

③有形固定資産減価償却率

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値	
					県内 10 万人以上（R2）	都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	52.5%	53.6%	**56.1%**	2.5%	57.0%	63.1%
全体会計	51.7%	45.6%	**48.0%**	2.4%	49.5%	－
連結会計	51.8%	45.7%	**48.0%**	2.3%	－	－

・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

（２）資産と負債の比率

①純資産比率

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値 県内 10 万人以上（R2）	平均値 都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	55.0%	55.8%	**58.0%**	2.2%	69.5%	72.2%
全体会計	58.6%	50.1%	**51.7%**	1.6%	56.6%	－
連結会計	58.8%	50.3%	**51.9%**	1.6%	－	－

・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値 県内 10 万人以上（R2）	平均値 都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	30.4%	29.9%	**28.3%**	▲1.6%	18.3%	14.2%

・社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

（３）負債の状況

①住民一人当たり負債額

（単位:千円）

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値 県内 10 万人以上（R2）	平均値 都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	579	572	**549**	▲23	462	367
資産額に対する比率	2.22 倍	2.26 倍	**2.38 倍**	0.11 倍	3.27 倍	3.59 倍
全体会計	784	968	**930**	▲38	933	－
資産額に対する比率	2.41 倍	2.00 倍	**2.07 倍**	0.07 倍	2.30 倍	－
連結会計	786	969	**931**	▲38	－	－
資産額に対する比率	2.42 倍	2.01 倍	**2.08 倍**	0.07 倍	－	－

・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

②基礎的財政収支

（単位:百万円）

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値	
					県内 10 万人以上（R2）	都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	1,967	2,411	**6,508**	4,097	▲982	912
全体会計	3,784	4,348	**8,801**	4,453	1,026	－
連結会計	3,851	4,561	**8,540**	3,978	－	－

・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③債務償還比率（参考指標）

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年
一般会計等	688.5%	675.1%	**431.4%**	▲243.7%

・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。

・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

（4）行政コストの状況

（単位:千円）

（住民一人当たり）		元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値 県内 10 万人以上（R2）	平均値 都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	行政コスト	302	415	**352**	▲63	444	438
	人件費	59	60	**60**	－	65	－
	減価償却費	42	43	**47**	4	45	－
	補助金等	30	132	**57**	▲75	145	－
全体会計	行政コスト	478	592	**528**	▲64	608	－
	人件費	64	64	**63**	▲1	70	－
	減価償却費	65	70	**73**	3	69	－
	補助金等	225	322	**250**	▲72	315	－
連結会計	行政コスト	579	690	**631**	▲59	－	－
	人件費	67	67	**66**	▲1	－	－
	減価償却費	66	71	**74**	3	－	－
	補助金等	318	412	**345**	▲67	－	－

・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

（5）受益者負担の状況

①受益者負担の比率

	元年度	2 年度	**3 年度**	対前年	平均値 県内 10 万人以上（R2）	平均値 都市Ⅲ－3（R2）
一般会計等	6.3%	4.1%	**4.4%**	0.3%	3.5%	3.4%
全体会計	11.0%	8.6%	**9.4%**	0.8%	7.3%	－
連結会計	9.4%	7.3%	**8.0%**	0.7%	－	－

・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり資産額	資産合計 / 住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	資産合計 / 歳入合計	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	純資産合計 / 資産合計	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	地方債合計－特例地方債 / 公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

負債の状況		負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
	住民一人当たり負債額	負債合計 住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	業務活動収支 ＋支払利息支出 ＋投資活動収支 ＋基金積立金支出 －基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
	債務償還比率（参考指標）	$\frac{\text{将来負担額※1}-\text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3}-\text{経常経費充当財源等※4}}\times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況		行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第２条第１４ 項)、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
	住民一人当たり行政コスト	各行政コスト 住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずと異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似

		団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか)」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	経常収益 経常費用	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

※１ 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※２ 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※３ 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その２収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※４ 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

8　まとめ

令和3年度　土浦市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計　公共用地先行取得事業
全体会計	駐車場事業　国民健康保険　農業集落排水事業　介護保険
連結会計	茨城県市町村総合事務組合　茨城租税債権管理機構　茨城 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合　一般財団

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	169,741	251,050	251,823	1 固定負債	70,046	121,358	121,413
有形固定資産	161,470	239,516	240,064	地方債等	62,983	84,226	84,232
事業用資産	71,586	72,896	72,981	長期未払金	54	54	54
インフラ資産	84,476	159,292	159,750	引当金	7,008	7,412	7,439
物品	5,408	7,328	7,333	その他固定負債		29,666	29,688
無形固定資産		2,712	2,712				
投資その他の資産	8,271	8,822	9,047	2 流動負債	7,473	10,105	10,131
投資及び出資金	1,143	309	228	1年内償還予定地方債等	6,324	8,120	8,120
投資損失引当金				未払金及び未払費用	17	781	802
長期延滞債権	989	1,835	1,839	前受金及び前受収益			2
長期貸付金	6	6	6	賞与等引当金	525	568	570
基金	6,214	6,882	7,185	預り金	607	607	609
徴収不能引当金	−81	−210	−210	その他流動負債		28	28
その他投資その他の資産				負債合計	77,519	131,463	131,544
2 流動資産	14,644	20,997	21,740	純資産の部			
現金預金	4,314	7,054	7,689				
未収金	332	1,384	1,409				
短期貸付金	2	2	2	固定資産等形成分	179,786	263,692	264,540
基金	10,043	12,640	12,715	余剰分(不足分)	−72,920	−123,108	−122,536
棚卸資産		30	38	他団体出資等分			15
徴収不能引当金	−47	−113	−116	純資産合計	106,866	140,584	142,019
その他流動資産			2				
資産合計	184,385	272,047	273,563	負債及び純資産合計	184,385	272,047	273,563

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1　業務活動収支	8,289	11,613	11,442
(1)　業務支出	45,487	71,783	86,321
①　業務費用支出	21,072	24,907	25,974
（うち、支払利息支出）	(223)	(586)	(586)
②　移転費用支出	24,415	46,877	60,347
(2)　業務収入	53,779	83,404	97,770
①　税収等収入	33,606	43,981	50,981
②　国県等補助金収入	17,880	31,731	39,093
③　使用料及び手数料収入	1,288	6,506	6,509
④　その他の収入	1,005	1,185	1,187
(3)　臨時支出	3	7	7
(4)　臨時収入			
2　投資活動収支	−3,305	−5,396	−5,660
(1)　投資活動支出	4,681	7,142	7,409
①　公共施設等整備費支出	2,908	4,645	4,736
②　基金積立金支出	1,686	2,382	2,557
③　その他	87	115	115
(2)　投資活動収入	1,376	1,746	1,748
①　国県等補助金収入	752	971	971
②　基金取崩収入	384	384	385
③　その他	239	391	392
3　財務活動収支	−3,087	−4,163	−4,166
(1)　財務活動支出	7,054	8,858	8,860
①　地方債等償還支出	7,054	8,858	8,860
②　その他の支出			
(2)　財務活動収入	3,967	4,695	4,695
①　地方債等発行収入	3,967	4,695	4,695
②　その他の収入			
本年度資金収支額	1,897	2,055	1,616
前年度末資金残高	1,810	4,392	5,462
比例連結割合変更に伴う差額			4
本年度末資金残高	3,706	6,447	7,082

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

（保険事業勘定） 後期高齢者医療 水道事業会計 下水道事業会計

県後期高齢者医療広域連合

去人土浦市農業公社 一般財団法人土浦市産業文化事業団 株式会社ラクスマリーナ

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	52,103	82,388	96,942
業務費用	27,703	35,526	36,610
① 人件費	8,457	8,966	9,303
② 物件費等	18,646	25,302	25,429
（うち、減価償却費）	(6,630)	(10,380)	(10,394)
③ その他の業務費用	600	1,258	1,877
移転費用	24,400	46,862	60,333
① 補助金等	7,996	35,312	48,741
② 社会保障給付	11,324	11,325	11,325
③ 他会計への繰出金	4,860		
④ その他	220	225	267
経常収益	2,317	7,719	7,731
① 使用料及び手数料	1,288	6,500	6,503
② その他	1,029	1,218	1,228
純経常行政コスト	49,786	74,669	89,211
臨時損失	21	46	46
臨時利益	55	55	55
純経常費用（純行政コスト）	**49,752**	**74,660**	**89,202**

純資産変動計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	**102,138**	**137,203**	**138,813**
純行政コスト（△）	−49,752	−74,660	−89,202
財源	52,274	77,641	92,002
税収等	33,642	44,538	51,538
国県等補助金	18,633	33,103	40,464
本年度差額	2,522	2,980	2,800
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2,206	400	400
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			−
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			6
当期変動額	**4,728**	**3,381**	**3,206**
期末純資産残高	**106,866**	**140,584**	**142,019**

（資料）

● 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

（令和 4年 3月31日現在）

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,740,799,625	固定負債	70,045,614,939
有形固定資産	161,469,928,514	地方債	62,982,966,537
事業用資産	71,585,999,976	長期未払金	54,222,402
土地	23,280,726,181	退職手当引当金	7,008,426,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	95,538,562,627	その他	－
建物減価償却累計額	△ 50,257,558,661	流動負債	7,473,199,790
工作物	4,901,793,333	1年内償還予定地方債	6,324,040,788
工作物減価償却累計額	△ 3,553,421,489	未払金	16,568,034
船舶	25,321,762	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 17,992,473	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	525,295,685
航空機	－	預り金	607,295,283
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	77,518,814,729
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,668,568,696	固定資産等形成分	179,785,703,847
インフラ資産	84,475,732,666	余剰分(不足分)	△ 72,919,707,719
土地	16,449,733,306		
建物	4,122,934,766		
建物減価償却累計額	△ 1,691,981,286		
工作物	142,711,801,899		
工作物減価償却累計額	△ 83,116,993,173		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	6,000,237,154		
物品	13,638,921,275		
物品減価償却累計額	△ 8,230,725,403		
無形固定資産	54,691		
ソフトウェア	－		
その他	54,691		
投資その他の資産	8,270,816,420		
投資及び出資金	1,143,039,180		
有価証券	－		
出資金	302,053,838		
その他	840,985,342		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	989,310,831		
長期貸付金	5,612,756		
基金	6,213,607,558		
減債基金	－		
その他	6,213,607,558		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 80,753,905		
流動資産	14,644,011,232		
現金預金	4,313,728,974		
未収金	332,043,724		
短期貸付金	2,077,000		
基金	10,042,827,222		
財政調整基金	7,164,502,711		
減債基金	2,878,324,511		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 46,665,688	純資産合計	106,865,996,128
資産合計	184,384,810,857	負債及び純資産合計	184,384,810,857

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	52,103,300,343
業務費用	27,702,892,160
人件費	8,456,622,731
職員給与費	6,976,618,417
賞与等引当金繰入額	525,295,685
退職手当引当金繰入額	△ 113,353,000
その他	1,068,061,629
物件費等	18,646,467,905
物件費	11,102,499,623
維持補修費	913,979,231
減価償却費	6,629,989,051
その他	ー
その他の業務費用	599,801,524
支払利息	222,864,263
徴収不能引当金繰入額	80,753,905
その他	296,183,356
移転費用	24,400,408,183
補助金等	7,996,220,579
社会保障給付	11,324,049,712
他会計への繰出金	4,860,051,875
その他	220,086,017
経常収益	2,317,293,486
使用料及び手数料	1,288,498,897
その他	1,028,794,589
純経常行政コスト	49,786,006,857
臨時損失	20,688,275
災害復旧事業費	3,148,343
資産除売却損	7,354,950
投資損失引当金繰入額	ー
損失補償等引当金繰入額	ー
その他	10,184,982
臨時利益	54,542,948
資産売却益	44,515,344
その他	10,027,604
純行政コスト	49,752,152,184

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	102,137,755,495	180,162,262,885	△ 78,024,507,390
純行政コスト(△)	△ 49,752,152,184		△ 49,752,152,184
財源	52,274,303,204		52,274,303,204
税収等	33,641,606,535		33,641,606,535
国県等補助金	18,632,696,669		18,632,696,669
本年度差額	2,522,151,020		2,522,151,020
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,582,648,651	2,582,648,651
有形固定資産等の増加		2,849,717,537	△ 2,849,717,537
有形固定資産等の減少		△ 6,647,366,257	6,647,366,257
貸付金・基金等の増加		1,842,327,656	△ 1,842,327,656
貸付金・基金等の減少		△ 627,327,587	627,327,587
資産評価差額	―	―	
無償所管換等	2,206,089,613	2,206,089,613	
その他	―	―	―
本年度純資産変動額	4,728,240,633	△ 376,559,038	5,104,799,671
本年度末純資産残高	106,865,996,128	179,785,703,847	△ 72,919,707,719

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,486,924,931
業務費用支出	21,071,911,054
人件費支出	8,619,732,561
物件費等支出	11,960,080,543
支払利息支出	222,864,263
その他の支出	269,233,687
移転費用支出	24,415,013,877
補助金等支出	8,012,788,613
社会保障給付支出	11,324,049,712
他会計への繰出支出	4,860,051,875
その他の支出	218,123,677
業務収入	53,778,849,293
税収等収入	33,605,782,186
国県等補助金収入	17,880,235,669
使用料及び手数料収入	1,288,017,663
その他の収入	1,004,813,775
臨時支出	3,148,343
災害復旧事業費支出	3,148,343
その他の支出	ー
臨時収入	ー
業務活動収支	8,288,776,019
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,681,158,513
公共施設等整備費支出	2,908,078,188
基金積立金支出	1,685,880,325
投資及び出資金支出	2,200,000
貸付金支出	85,000,000
その他の支出	ー
投資活動収入	1,376,113,026
国県等補助金収入	752,461,000
基金取崩収入	384,224,800
貸付金元金回収収入	90,606,626
資産売却収入	44,520,600
その他の収入	104,300,000
投資活動収支	△ 3,305,045,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,053,730,787
地方債償還支出	7,053,730,787
その他の支出	ー
財務活動収入	3,966,540,000
地方債発行収入	3,966,540,000
その他の収入	ー
財務活動収支	△ 3,087,190,787
本年度資金収支額	1,896,539,745
前年度末資金残高	1,809,893,946
本年度末資金残高	3,706,433,691

前年度末歳計外現金残高	622,155,866
本年度歳計外現金増減額	△ 14,860,583
本年度末歳計外現金残高	607,295,283
本年度末現金預金残高	4,313,728,974

● 全体会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

（令和 4年 3月31日現在）

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,050,096,902	固定負債	121,357,925,377
有形固定資産	239,515,965,322	地方債	84,225,881,189
事業用資産	72,895,738,550	長期未払金	54,222,402
土地	23,804,662,431	退職手当引当金	7,412,257,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	99,638,467,169	その他	29,665,564,786
建物減価償却累計額	△ 53,574,331,766	流動負債	10,104,882,655
工作物	4,909,838,164	1年内償還予定地方債	8,120,213,300
工作物減価償却累計額	△ 3,558,795,433	未払金	781,248,288
船舶	25,321,762	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 17,992,473	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	568,186,981
航空機	－	預り金	607,295,283
航空機減価償却累計額	－	その他	27,938,803
その他	－	負債合計	131,462,808,032
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,668,568,696	固定資産等形成分	263,691,941,726
インフラ資産	159,292,050,321	余剰分(不足分)	△ 123,108,002,137
土地	17,881,273,243		
建物	9,830,414,632		
建物減価償却累計額	△ 3,158,172,550		
工作物	235,482,501,792		
工作物減価償却累計額	△ 107,493,607,976		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	6,749,641,180		
物品	18,675,435,876		
物品減価償却累計額	△ 11,347,259,425		
無形固定資産	2,712,383,460		
ソフトウェア	816,380		
その他	2,711,567,080		
投資その他の資産	8,821,748,120		
投資及び出資金	309,147,380		
有価証券	－		
出資金	302,053,838		
その他	7,093,542		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,834,577,243		
長期貸付金	5,612,756		
基金	6,881,979,928		
減債基金	－		
その他	6,881,979,928		
その他	190,090		
徴収不能引当金	△ 209,759,277		
流動資産	20,996,650,719		
現金預金	7,054,468,070		
未収金	1,383,517,548		
短期貸付金	2,077,000		
基金	12,639,767,824		
財政調整基金	9,761,443,313		
減債基金	2,878,324,511		
棚卸資産	30,040,059		
その他	230,000		
徴収不能引当金	△ 113,449,782	純資産合計	140,583,939,589
資産合計	272,046,747,621	負債及び純資産合計	272,046,747,621

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	82,387,764,030
業務費用	35,525,743,974
人件費	8,966,119,170
職員給与費	7,421,943,676
賞与等引当金繰入額	561,143,981
退職手当引当金繰入額	△ 136,006,000
その他	1,119,037,513
物件費等	25,301,756,262
物件費	13,852,092,668
維持補修費	1,069,471,405
減価償却費	10,380,192,189
その他	ー
その他の業務費用	1,257,868,542
支払利息	586,118,925
徴収不能引当金繰入額	217,264,061
その他	454,485,556
移転費用	46,862,020,056
補助金等	35,311,587,188
社会保障給付	11,325,069,351
他会計への繰出金	ー
その他	225,363,517
経常収益	7,718,686,865
使用料及び手数料	6,500,193,426
その他	1,218,493,439
純経常行政コスト	74,669,077,165
臨時損失	46,237,814
災害復旧事業費	3,148,343
資産除売却損	7,354,950
投資損失引当金繰入額	ー
損失補償等引当金繰入額	ー
その他	35,734,521
臨時利益	54,884,342
資産売却益	44,515,344
その他	10,368,998
純行政コスト	74,660,430,637

【様式第3号】

純資産変動計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

（単位:円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	137,203,352,853	267,690,423,201	△ 130,487,070,348
純行政コスト(△)	△ 74,660,430,637		△ 74,660,430,637
財源	77,640,681,854		77,640,681,854
税収等	44,537,946,991		44,537,946,991
国県等補助金	33,102,734,863		33,102,734,863
本年度差額	2,980,251,217		2,980,251,217
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,028,567,860	4,028,567,860
有形固定資産等の増加		4,508,282,060	△ 4,508,282,060
有形固定資産等の減少		△ 10,406,312,535	10,406,312,535
貸付金・基金等の増加		2,548,467,503	△ 2,548,467,503
貸付金・基金等の減少		△ 679,004,888	679,004,888
資産評価差額	―	―	
無償所管換等	400,335,519	400,335,519	
その他	―	△ 370,249,134	370,249,134
本年度純資産変動額	3,380,586,736	△ 3,998,481,475	7,379,068,211
本年度末純資産残高	140,583,939,589	263,691,941,726	△ 123,108,002,137

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,783,359,034
業務費用支出	24,906,733,284
人件費支出	9,154,472,063
物件費等支出	14,791,394,757
支払利息支出	586,118,925
その他の支出	374,747,539
移転費用支出	46,876,625,750
補助金等支出	35,328,155,222
社会保障給付支出	11,325,069,351
他会計への繰出支出	ー
その他の支出	223,401,177
業務収入	83,403,749,195
税収等収入	43,981,112,650
国県等補助金収入	31,731,293,332
使用料及び手数料収入	6,506,383,295
その他の収入	1,184,959,918
臨時支出	7,287,923
災害復旧事業費支出	3,148,343
その他の支出	4,139,580
臨時収入	341,394
業務活動収支	11,613,443,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,142,289,963
公共施設等整備費支出	4,644,617,588
基金積立金支出	2,382,181,680
投資及び出資金支出	2,200,000
貸付金支出	85,000,000
その他の支出	28,290,695
投資活動収入	1,746,214,036
国県等補助金収入	970,688,010
基金取崩収入	384,224,800
貸付金元金回収収入	90,606,626
資産売却収入	44,520,600
その他の収入	256,174,000
投資活動収支	△ 5,396,075,927
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,857,514,423
地方債償還支出	8,857,514,423
その他の支出	ー
財務活動収入	4,694,940,000
地方債発行収入	4,694,940,000
その他の収入	ー
財務活動収支	△ 4,162,574,423
本年度資金収支額	2,054,793,282
前年度末資金残高	4,392,379,505
本年度末資金残高	6,447,172,787

前年度末歳計外現金残高	622,155,866
本年度歳計外現金増減額	△ 14,860,583
本年度末歳計外現金残高	607,295,283
本年度末現金預金残高	7,054,468,070

● 連結会計財務書類

【様式第１号】

貸借対照表(連結)

（令和 ４年 ３月３１日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,823,127,404	固定負債	121,413,150,638
有形固定資産	240,063,806,146	地方債等	84,231,541,189
事業用資産	72,981,070,838	長期未払金	54,222,402
土地	23,813,617,692	退職手当引当金	7,438,919,610
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	99,788,320,003	その他	29,688,467,437
建物減価償却累計額	△ 53,665,359,366	流動負債	10,130,819,510
工作物	4,924,597,023	1年内償還予定地方債等	8,120,213,300
工作物減価償却累計額	△ 3,565,048,504	未払金	800,125,924
船舶	116,819,107	未払費用	1,632,733
船舶減価償却累計額	△ 100,443,813	前受金	1,722,725
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	570,404,332
航空機	－	預り金	608,781,693
航空機減価償却累計額	－	その他	27,938,803
その他	－	負債合計	131,543,970,148
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,668,568,696	固定資産等形成分	264,539,970,330
インフラ資産	159,750,171,191	余剰分（不足分）	△ 122,536,466,167
土地	18,167,253,064	他団体出資等分	15,419,092
建物	9,830,414,632		
建物減価償却累計額	△ 3,158,172,550		
工作物	235,622,178,903		
工作物減価償却累計額	△ 107,508,239,665		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	6,796,736,807		
物品	18,724,671,513		
物品減価償却累計額	△ 11,392,107,396		
無形固定資産	2,712,486,972		
ソフトウェア	816,380		
その他	2,711,670,592		
投資その他の資産	9,046,834,286		
投資及び出資金	227,533,056		
有価証券	－		
出資金	220,428,838		
その他	7,104,218		
長期延滞債権	1,839,263,839		
長期貸付金	5,612,756		
基金	7,184,503,012		
減債基金	－		
その他	7,184,503,012		
その他	190,090		
徴収不能引当金	△ 210,268,467		
流動資産	21,739,765,999		
現金預金	7,689,176,879		
未収金	1,408,809,676		
短期貸付金	2,077,000		
基金	12,714,765,926		
財政調整基金	9,836,441,415		
減債基金	2,878,324,511		
棚卸資産	38,418,184		
その他	2,060,048		
徴収不能引当金	△ 115,541,714		
繰延資産	－	純資産合計	142,018,923,255
資産合計	273,562,893,403	負債及び純資産合計	273,562,893,403

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	96,942,430,030
業務費用	36,609,663,441
人件費	9,303,413,077
職員給与費	7,717,886,646
賞与等引当金繰入額	561,667,118
退職手当引当金繰入額	△ 135,528,298
その他	1,159,387,611
物件費等	25,428,892,941
物件費	13,876,847,457
維持補修費	1,155,191,534
減価償却費	10,393,750,444
その他	3,103,506
その他の業務費用	1,877,357,423
支払利息	586,195,404
徴収不能引当金繰入額	217,685,340
その他	1,073,476,679
移転費用	60,332,766,589
補助金等	48,740,761,725
社会保障給付	11,325,069,351
その他	266,935,513
経常収益	7,731,450,377
使用料及び手数料	6,503,018,310
その他	1,228,432,067
純経常行政コスト	89,210,979,653
臨時損失	46,237,816
災害復旧事業費	3,148,345
資産除売却損	7,354,950
損失補償等引当金繰入額	ー
その他	35,734,521
臨時利益	54,884,342
資産売却益	44,515,344
その他	10,368,998
純行政コスト	89,202,333,127

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	138,813,078,388	268,300,913,487	△ 129,503,459,173	15,624,074
純行政コスト(△)	△ 89,202,333,127		△ 89,202,333,127	
財源	92,002,290,459		92,002,290,459	―
税収等	51,537,925,476		51,537,925,476	―
国県等補助金	40,464,364,983		40,464,364,983	―
本年度差額	2,799,957,332		2,799,957,332	―
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,793,057,155	3,793,057,155	
有形固定資産等の増加		4,605,956,110	△ 4,605,956,110	
有形固定資産等の減少		△ 10,441,136,427	10,441,136,427	
貸付金・基金等の増加		2,723,251,882	△ 2,723,251,882	
貸付金・基金等の減少		△ 681,128,720	681,128,720	
資産評価差額	―	―		
無償所管換等	400,335,519	400,335,519		
他団体出資等分の増加	―			―
他団体出資等分の減少	△ 204,982			△ 204,982
比例連結割合変更に伴う差額	―			―
その他	5,756,998	△ 368,221,521	373,978,519	
本年度純資産変動額	3,205,844,867	△ 3,760,943,157	6,966,993,006	△ 204,982
本年度末純資産残高	142,018,923,255	264,539,970,330	△ 122,536,466,167	15,419,092

【様式第４号】

資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,321,024,285
業務費用支出	25,973,652,002
人件費支出	9,492,318,878
物件費等支出	14,906,585,205
支払利息支出	586,195,404
その他の支出	988,552,515
移転費用支出	60,347,372,283
補助金等支出	48,757,329,759
社会保障給付支出	11,325,069,351
その他の支出	264,973,173
業務収入	97,770,072,622
税収等収入	50,980,624,290
国県等補助金収入	39,092,923,452
使用料及び手数料収入	6,509,208,179
その他の収入	1,187,316,701
臨時支出	7,287,923
災害復旧事業費支出	3,148,343
その他の支出	4,139,580
臨時収入	341,394
業務活動収支	11,442,101,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,408,501,738
公共施設等整備費支出	4,736,044,984
基金積立金支出	2,556,966,059
投資及び出資金支出	2,200,000
貸付金支出	85,000,000
その他の支出	28,290,695
投資活動収入	1,748,141,796
国県等補助金収入	970,688,010
基金取崩収入	385,276,019
貸付金元金回収収入	90,606,626
資産売却収入	44,520,600
その他の収入	257,050,541
投資活動収支	△ 5,660,359,942
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,860,457,328
地方債等償還支出	8,860,382,423
その他の支出	74,905
財務活動収入	4,694,940,000
地方債等発行収入	4,694,940,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 4,165,517,328
本年度資金収支額	1,616,224,538
前年度末資金残高	5,462,100,969
比例連結割合に伴う差額	3,533,550
本年度末資金残高	7,081,859,057

前年度末歳計外現金残高	622,169,124
本年度歳計外現金増減額	△ 14,851,302
本年度末歳計外現金残高	607,317,822
本年度末現金預金残高	7,689,176,879

土浦市